



## 平成20年3月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・3月の現金給与総額は、規模5人以上で249,948円、前年同月比1.6%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では278,253円、前年同月比1.6%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で242,849円、前年同月比1.5%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では270,162円、前年同月比1.3%増で、16ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・先月と同様、規模30人以上では現金給与総額は前年より増加したが、規模5～29人の事業所で前年より大きく減少したため、規模5人以上で現金給与総額が前年より減少となったと思われる。

表1 賃金の動き

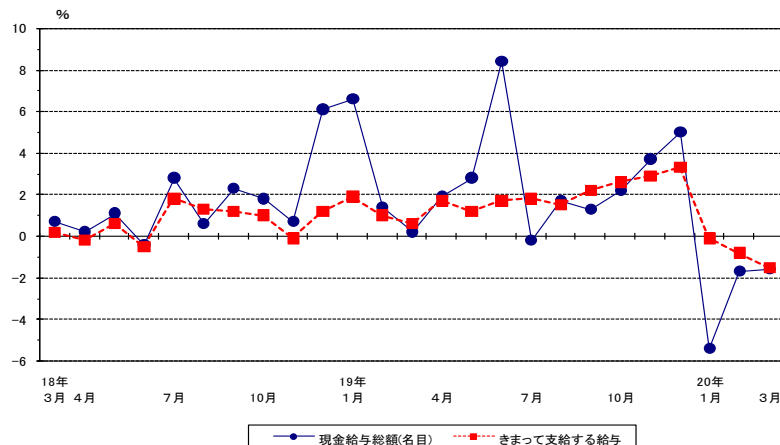
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	実 数	指数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		実 数	前年同月比	
								円	%			円
調 査 産 業 計	249 948	86.8	1.8	△1.6	242 849	△0.7	△1.5	225 863	△1.7	16 986	7 099	△ 455
建設業	312 517	87.5	0.3	△5.4	312 031	1.2	△4.8	294 431	△5.3	17 600	486	△ 2 242
製造業	272 465	86.5	0.3	2.6	266 491	△1.4	1.5	237 203	1.9	29 288	5 974	2 857
電気・ガス・熱供給・水道業	361 525	72.9	△1.1	7.4	361 525	△0.5	7.3	347 478	6.6	14 047	0	0
情報通信業	358 856	114.3	△2.8	△5.8	355 968	△3.5	△5.0	326 414	△6.3	29 554	2 888	△ 3 390
運輸業	242 694	77.2	△3.6	△9.7	242 694	△2.5	△8.6	209 431	△13.2	33 263	0	△ 3 410
卸売・小売業	188 073	85.1	△1.6	△5.7	185 020	△3.0	△5.7	177 727	△6.2	7 293	3 053	△ 6
金融・保険業	357 298	99.4	14.6	△11.3	311 871	0.2	△7.3	301 213	△6.8	10 658	45 427	△ 21 233
飲食店、宿泊業	128 138	103.0	2.5	△2.6	128 138	2.8	4.0	122 840	8.1	5 298	0	△ 8 347
医療、福祉業	250 278	82.6	0.4	△1.2	246 689	△1.0	△1.3	226 930	△2.4	19 759	3 589	60
教育、学習支援業	372 011	87.8	2.3	5.3	365 515	0.4	5.8	363 375	6.9	2 140	6 496	△ 1 584
複合サービス事業	337 299	99.5	32.0	1.0	256 888	0.6	2.3	247 884	4.4	9 004	80 411	△ 2 201
サービス業(他に分類されないもの)	218 473	81.3	5.4	△2.4	209 964	1.6	△4.0	200 708	△4.9	9 256	8 509	3 370

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	実 数	指数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		実 数	前年同月比	
								円	%			円
調 査 産 業 計	278 253	87.0	2.5	1.6	270 162	△0.1	1.3	245 118	1.2	25 044	8 091	1 131
建設業	373 281	84.5	△0.9	1.3	373 281	2.0	1.6	343 814	3.7	29 467	0	△ 1 657
製造業	300 166	85.9	2.0	3.1	291 371	△0.7	1.7	252 654	1.7	38 717	8 795	3 997
電気・ガス・熱供給・水道業	403 124	73.6	△4.2	△2.6	403 124	△3.7	△2.6	368 987	△2.5	34 137	0	0
情報通信業	354 558	106.6	△3.7	7.4	353 353	△3.9	9.5	316 565	8.5	36 788	1 205	△ 6 333
運輸業	237 939	80.8	△1.6	0.2	237 939	0.4	2.2	197 473	2.1	40 466	0	△ 4 485
卸売・小売業	185 316	89.7	0.0	3.1	184 870	△0.1	3.2	176 523	2.3	8 347	446	22
金融・保険業	424 314	116.9	29.5	4.7	336 003	2.8	0.5	320 007	0.8	15 996	88 311	17 556
飲食店、宿泊業	149 393	86.7	△1.1	△19.0	149 393	△1.2	△7.0	140 789	△6.2	8 604	0	△ 23 976
医療、福祉業	292 960	88.9	1.5	1.9	287 517	△0.3	2.2	259 477	0.9	28 040	5 443	△ 316
教育、学習支援業	381 221	76.8	2.8	△3.8	372 727	0.6	△4.5	371 086	△4.2	1 641	8 494	2 753
複合サービス事業	326 619	99.6	17.7	22.2	279 067	0.6	14.7	261 442	22.4	17 625	47 552	23 491
サービス業(他に分類されないもの)	232 835	82.4	1.2	△0.1	229 617	0.5	△0.6	219 045	△0.8	10 572	3 218	1 163

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で148.5時間、前年同月比0.7%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。  
(規模30人以上では154.1時間、前年同月比1.0%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は規模5人以上で10.8時間、前年同月比1.9%増で、5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では13.8時間、前年同月比0.7%増で、14ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)

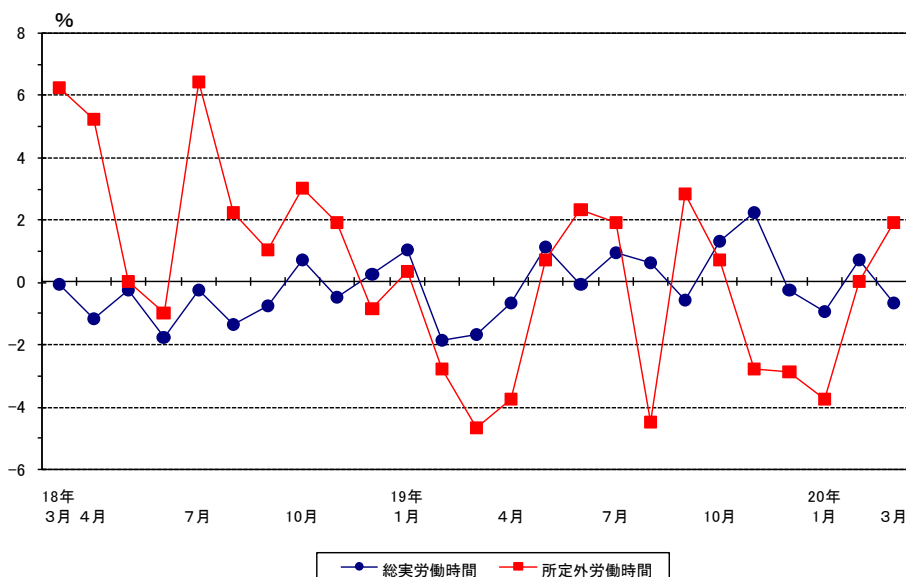
表2 労働時間の動き

【事業所規模5人以上】													
産 業	総実労働時間									出 勤 日 数			
	実 数				指 数				前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	時間	%	日			
調 査 産 業 計	148.5	98.1	△1.6	△0.7	10.8	1.9	1.9	19.5	△0.3	△0.1			
建 設 業	171.3	100.1	1.9	0.8	8.2	32.3	0.0	21.7	△0.2	0.3			
製 造 業	166.3	100.1	△4.2	0.9	16.1	△1.8	△0.6	20.1	△0.9	0.2			
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	148.3	97.6	△0.8	△2.5	5.8	16.0	△4.9	18.5	△0.2	△0.6			
情 報 通 信 業	169.2	101.9	3.7	8.9	17.6	36.4	37.5	20.2	0.5	0.9			
運 輸 業	165.2	91.3	△5.3	△2.4	25.4	△4.9	45.2	20.1	△1.0	△0.6			
卸 売 ・ 小 売 業	130.2	91.4	△4.2	△3.1	5.8	△4.9	0.0	19.9	0.5	0.0			
金 融 ・ 保 険 業	140.9	96.8	0.2	△4.2	7.7	8.5	△18.9	19.0	0.1	0.1			
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	113.0	105.1	5.8	0.3	3.4	9.7	△49.9	18.0	0.3	0.2			
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	137.8	101.8	0.6	1.9	5.0	4.1	8.7	18.6	△0.2	△0.3			
教 育 ・ 学 習 支 援 業	154.1	108.1	△1.1	△2.2	18.7	△4.1	8.1	17.9	△0.6	△1.1			
複 合 ・ サ ー ビ ス 事 業	154.4	100.3	0.5	△3.6	5.1	6.3	△44.0	19.2	0.0	△1.2			
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	139.9	92.9	2.2	△3.0	7.0	16.7	9.4	18.6	0.0	△0.2			

【事業所規模30人以上】													
産 業	総実労働時間									出 勤 日 数			
	実 数				指 数				前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	時間	%	日			
調 査 産 業 計	154.1	99.8	△0.6	1.0	13.8	1.4	0.7	19.4	△0.2	0.1			
建 設 業	181.0	105.7	13.3	3.1	11.5	35.3	△2.5	21.7	1.4	0.0			
製 造 業	171.1	101.9	△3.0	2.0	19.4	1.0	0.0	20.0	△0.7	0.3			
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	146.5	102.7	△3.4	△3.3	10.1	△12.2	△11.4	18.2	△0.4	△0.4			
情 報 通 信 業	173.1	105.9	6.1	5.5	21.9	36.0	33.5	20.3	0.9	0.3			
運 輸 業	172.0	95.7	△2.0	2.0	27.2	△2.1	△3.6	20.1	△0.4	0.6			
卸 売 ・ 小 売 業	125.2	91.6	△0.7	2.7	4.5	△15.1	7.2	19.5	△0.1	0.8			
金 融 ・ 保 険 業	149.0	101.5	2.2	△4.4	12.9	34.4	△12.2	18.7	0.0	△0.6			
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	125.6	104.2	△1.4	△6.3	5.7	1.9	△14.9	18.4	△0.6	△1.0			
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	138.9	103.7	0.2	0.3	5.8	△8.0	7.4	18.1	0.1	△0.1			
教 育 ・ 学 習 支 援 業	156.0	100.1	0.9	△2.0	23.1	△4.1	13.8	17.7	△0.5	△1.4			
複 合 ・ サ ー ビ ス 事 業	157.3	101.7	1.9	△0.4	9.9	32.0	△50.0	19.0	△0.2	△1.1			
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	141.2	92.0	3.6	0.5	6.3	18.9	△3.1	18.6	0.4	0.0			

図2 労働時間の動き (前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



# 雇用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で643,989人、前年同月比0.1%増で、13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では327,709人、前年同月比0.3%増で、15ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で28.8%となり、先月からは0.2ポイント下降した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者		労働異動	
	実数	指数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	643,989	100.4	△0.3	0.1	28.8	△0.3	1.31	1.60
建設業	39,319	107.7	△0.3	△1.4	4.6	△3.0	0.17	0.46
製造業	197,257	98.7	0.1	△0.5	18.9	1.1	1.29	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,640	84.9	0.0	0.0	5.2	△9.6	1.48	1.48
情報通信業	6,088	96.4	△0.8	△0.3	7.2	△5.6	1.87	2.69
運輸業	27,603	102.1	0.8	1.6	33.2	9.1	2.04	1.33
卸売・小売業	128,915	94.2	△0.8	△1.5	46.7	1.5	1.37	2.11
金融・保険業	22,376	110.6	0.3	8.6	11.1	△4.1	0.96	0.73
飲食店、宿泊業	47,442	107.9	△0.9	8.8	57.6	△11.9	2.91	3.79
医療、福祉業	55,944	102.9	△0.4	1.8	32.2	3.4	1.16	1.61
教育、学習支援業	38,471	101.2	△0.6	3.4	18.1	△5.5	0.03	0.69
複合サービス事業	11,141	98.6	△0.1	△8.8	8.0	△6.8	0.83	0.93
サービス業(他に分類されないもの)	64,893	105.4	△0.3	△4.3	31.3	△1.0	1.52	1.80

【事業所規模30人以上】

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者		労働異動	
	実数	指数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	327,709	98.2	△0.1	0.3	26.3	△0.4	1.27	1.40
建設業	11,969	134.6	0.0	0.4	2.7	0.0	0.00	0.05
製造業	127,741	95.9	△0.1	0.2	13.6	△0.5	1.04	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	694	49.0	0.0	4.7	7.6	2.5	5.62	5.62
情報通信業	4,346	101.0	△0.6	1.5	7.9	△9.1	1.07	1.69
運輸業	15,731	98.4	1.9	4.5	35.6	2.9	3.61	1.70
卸売・小売業	50,548	90.1	△0.3	△2.2	57.4	△0.5	1.51	1.90
金融・保険業	9,814	108.4	△1.4	3.3	13.1	△1.1	0.24	1.63
飲食店、宿泊業	15,525	98.2	0.4	0.4	54.4	2.9	3.23	2.83
医療、福祉業	34,131	102.2	△0.2	2.4	27.0	2.2	1.56	1.79
教育、学習支援業	22,460	98.9	△0.6	4.7	20.7	2.0	0.05	0.63
複合サービス事業	3,126	75.8	△3.3	△29.6	7.3	△27.4	0.00	3.22
サービス業(他に分類されないもの)	31,197	110.9	△0.1	0.4	31.3	△0.8	1.13	1.20

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

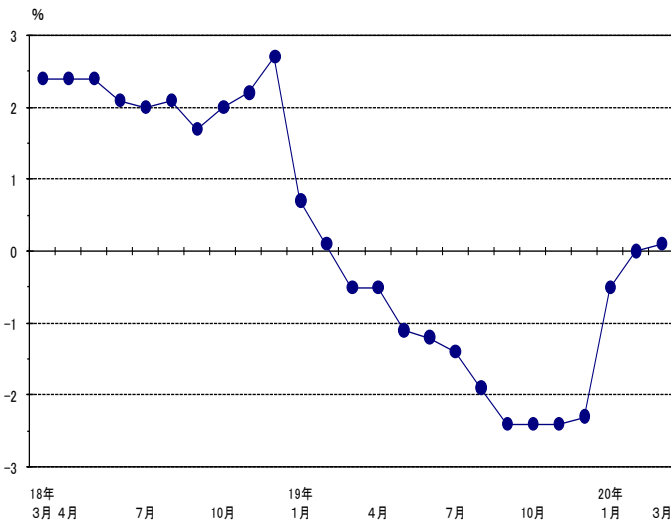
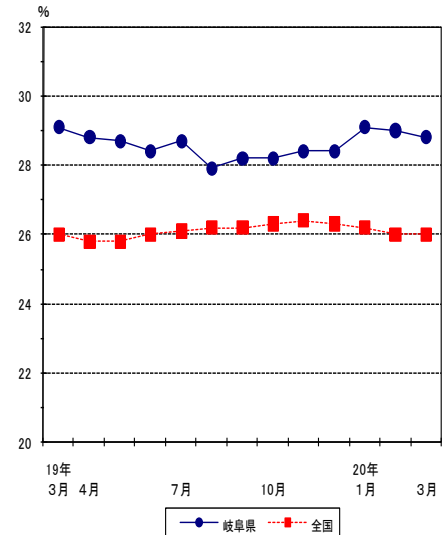


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。  
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。